

政策評価シート(令和4年度実績評価)

◎政策の基本情報

政策No	0206	政策名	健康づくりの推進	政策主管課	健康づくり課	課長名	長山 義博
政策の目指す姿		心身ともに健康に暮らしています					
政策の方針							
市民が心身ともに健康に暮らしていくためには、自らが健康づくりに関心を持つとともに、健康や医療など関係機関が連携した総合的な健康づくりの推進が必要です。 そのために、健康に関する意識の向上を図るなど市民の健康づくりを支援するほか、安心して出産や育児ができるよう母子保健を推進します。また、関係機関と連携し、安心して医療が受けられるよう地域医療の充実を図ります。							

1 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
自分自身が心身ともに健康であると思う市民の割合	自分自身の現在の健康状態を自ら判断し、健康への関心や健康づくりへの意識の高まりを示す指標。増加を目指します。	出典：花巻市（市民アンケート） 問：あなたは、心身ともに健康だと思えますか。(1) そう思う (2)どちらかというと思う (3)どちらかというと思わない (4) そう思わない (5) どちらともいえない (1) (2)と答えた市民の割合	%	目標値	73.60	60.20	60.20	60.70	61.00	
				実績値	59.80	59.20	58.00	59.50		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

2 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標「自分自身が心身ともに健康であると思う市民の割合」の実績値は、平成28年度に60%台となったものの、平成29年度からは60%に達しておらず、令和4年度においては、「そう思う」「どちらかというと思う」との回答が前年度から1.5ポイント増加し、59.5%となったが、目標値の60.7%には届いていない。</li> <li>この他の市民アンケートにおいては、日常生活の中で健康診断や歯科検診の受診、意識して運動しているなど、自己の健康管理について何らかの取組を行っている人の割合は増加傾向にあり、これまでの健康づくり施策の成果として、健康への意識は徐々に高まっていると思われるが、健診や医療機関の受診、健康相談などの機会は健康維持のために必要不可欠であるものの、自己の身体の不具合を認識する機会にもなり、また、各メディアにおいては健康に関する新たな情報が年々増えていることから、「健康である」と判断する要素が詳細化かつ多様化し、ハードルが高くなっていることも要因と考えられる。</li> <li>また、母子保健においては、妊娠届出者数が年々減少しているが、行政・医療機関等の関係機関の支援が必要である「特定妊婦」の人数は減少しておらず、その多くが精神的な理由に起因している現状であることから、心の健康状態に不安を抱えている市民が少なからずいることが推察される。</li> </ul>

3 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
B③	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標「自分自身が心身ともに健康である」と思う方の割合は、増加傾向であるものの、目標には未達である。健康管理に取り組んでいる市民は増加しており、これまでの取組みの成果は徐々に表れていると思われ、今後も市民が心身ともに健康に暮らしていくため、花巻市健康増進計画「健康はなまき21プラン（食育推進計画含む）」に基づき、行政、医療機関、地域、事業所および市民が協働で健康づくりを進めていくことが必要である。</li> <li>産後ケア事業の需要が増加している。既存のデイサービス型・訪問型に加え、宿泊型サービスを要望する声も多く寄せられていることから、ケアを必要とする方が必要なサービスを利用できるような体制を充実させる必要がある。</li> <li>医師の働き方改革による時間外労働時間の上限規制に伴い、複数の産科医師を確保する観点から、お産取扱施設の集約化が進むことが予想される。県立中部病院は、花巻市を含む県立岩手中部保健医療圏の基幹病院であり、周産期医療の拠点であることから、産科機能・小児機能の拡充が必要である。また、県立東和病院と県立中央病院附属大迫診療センターは、各地域住民の「かかりつけ」医療機関であり、東和病院は救急告示病院としての役割を担っている。両医療機関とも、外来機能および地域包括ケアシステムの一翼を担っている地域にとってなくてはならない重要な医療機関であり、維持いただく必要がある。</li> </ul>

## 4 政策に対する各施策の達成度

No	施策名	成果指標名	単位	数値区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
1	健康づくりの支援	食事に気をつけている市民の割合	%	目標値	62.40	62.40	62.40	50.60	50.60	
				実績値	54.80	47.50	45.70	46.45		
		健康増進のために意識的に運動をしている市民の割合	%	目標値	42.20	34.00	35.00	36.00	37.00	
				実績値	33.10	27.60	28.10	27.70		
		定期的に健康診断などを受けている市民の割合	%	目標値	74.00	76.50	76.70	76.90	77.00	
				実績値	76.77	70.10	72.00	72.10		
2	母子保健の推進	妊婦一般健康診査受診率	%	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績値	99.00	98.30	100.20	99.30		
		乳幼児健康診査受診率	%	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績値	99.90	98.30	98.10	100.50		
				目標値						
				実績値						
3	地域医療の充実	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	目標値		79.00	80.00	80.00	80.00	
				実績値		73.20	73.90	72.70		
		かかりつけ歯科医を持っている市民の割合	%	目標値		79.00	80.00	80.00	80.00	
				実績値		72.80	73.80	73.90		
		いわて中部ネットに参加している市民の数	人	目標値		8,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	
				実績値		7,987.00	8,739.00	9,712.00		

5 政策を構成する施策一覧

1	施策名	健康づくりの支援			
	施策の成果指標の達成状況	H31 D	R02 D	R03 D	R04 C
	課題	<p>・食事に気を付けている市民の割合は、コロナ禍を経て増加に転じたが、微増であり、食事は市民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの基本であることから、食事に関する知識や技術の普及・啓発をさらに進める必要がある。</p> <p>・令和4年度から、運動が不足している働き盛り世代を中心に、運動のきっかけと定着を図るため、ウォーキングに取り組むことによりインセンティブを与える「健康ポイント事業」を実施し、1,000人を超す参加があったが、2期のうち1期は冬期間であったこと、1期の期間が3カ月であったことから、事後アンケートでは、改善を求める意見が寄せられている。</p> <p>・特定健診は、広報はなまきや市ホームページなどで適時に市民へ周知と受診の呼びかけを行っているが、この数年、受診率の向上が見られない。有識者の協力を得ながら、対策を講じる必要がある。</p>			
今後の方向性	<p>・レシピ検索サイトに行政単独ではなく、食生活改善推進員協議会、県、JA等の関係機関と連携し、郷土料理や市民から公募したレシピを掲載して、より充実した情報発信を行う。また、食生活改善推進員と協働により、健康に配慮した料理のデモンストレーションや試食などの活動を拡充し、食事に関する知識や技術の普及・啓発を対面とオンライン双方を活用して行う。</p> <p>・健康ポイント事業について、降雪時期と実施とならないよう実施期間を見直ししながら、取り組みやすさ・やりがいの向上を視野に改善を行う。</p> <p>・AIにより健診の対象者を分類し、その結果にあった内容にカスタマイズして勧奨することで、受診率向上を図った実績を有する、外部機関の協力を得ながら、受診勧奨を実施する。</p>				

2	施策名	母子保健の推進			
	施策の成果指標の達成状況	H31 B	R02 B	R03 B	R04 B
	課題	<p>・妊娠届出者数は減少しているが、特定妊婦、または特定妊婦に準じた支援が必要な妊婦は減少していない。個々のケースはその背景が複雑化しており、精神疾患を抱えている妊婦が増えている。妊娠期のみならず、出産・育児期まで跨るこれらケースに対応するため、複数の関係機関がより連携していく必要がある。</p> <p>・望まない妊娠への対応が全国的に課題となっており、従来の妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業に加え、思春期の子どもたちを対象とする生と性の健康に関する教育を拡充する必要がある。</p> <p>・産後ケア事業については、既存のデイサービス型・訪問型に加え、宿泊型サービスの実施を求める声が寄せられ、また、特定妊婦等への対応の中においても必要性が増していることから、実施に向けて検討を進める必要がある。</p>			
今後の方向性	<p>・相談・訪問など支援体制を関係機関とともに構築していること、支援が必要なときは気兼ねなく市へ相談いただきたいことを母子健康手帳交付時や出生届け出時など機会を捉えて丁寧に伝えるとともに、個々の出産・育児の不安に寄り添い、関係課・機関と連携しながら重層的な支援を継続して実施していく。</p> <p>・思春期の子どもたちが生と性の健康について学ぶ機会を提供するため、産婦人科医にご協力いただき、市内中学生を対象とした「ライフスキル講演会」を開催する。</p> <p>・産後ケア事業の現状を踏まえ、新たな宿泊サービスの実施に向けて受託先の市内NPO法人とともに先進地を視察し、今後のサービスの構築等について協議・検討を進める。</p>				

3	施策名	地域医療の充実			
	施策の成果指標の達成状況	H31 C	R02 B	R03 B	R04 B
	課題	<p>・令和6年度からは「医師の働き方改革」で医師の時間外労働が制限されることから、病院の診療への影響を抑えるためにも、住民がかかりつけ医（診療所）・かかりつけ歯科医を持ち、病診連携の中で医療機関を適正に利用する必要がある。</p> <p>・妊産婦交通費支援事業では、ハイリスク以外の妊産婦に対する補助は、対象経費をタクシー利用時に基準額を超過した分に限定して実施しているが、令和4年度中に出産された方に行ったアンケートでは、90%以上の方が通院手段が自家用車であるとの回答であったことから、より需要に沿った制度内容とする必要がある。</p> <p>・若手県では、令和5年度中に今後の地域医療構想を踏まえ、公立病院の経営強化プランおよび次期保健医療計画の策定を進めることから、これらを踏まえ、花巻市の今後目指すべき地域医療ビジョンを定める必要がある。また、医師の働き方改革、医療需要などを踏まえて、県では県立病院の経営計画などの見直すことも予測されることから、現在の医療体制が確保されるよう、県に対して働きかけが必要である。</p>			
今後の方向性	<p>・病診連携の仕組み、かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持つことの意味や必要性を、中部保健所等の関係機関とも連携して、市ホームページや広報はなまきをはじめ、市民が集う場において引き続き市民へ分かりやすく伝えながら、啓発を進める。</p> <p>・ハイリスク妊産婦への交通費支援については、自家用車や公共交通機関の利用料など、対象経費が広いことを踏まえ、ハイリスク以外の妊産婦の交通費支援における補助対象経費について見直し、拡充を図る。</p> <p>・若手県の次期保健医療計画を踏まえつつ、地域医療の現状・問題等を把握し、花巻市医師会や中部圏域の基幹病院、保健所など、関係機関からご意見をいただきながら、市が進めるべき施策の方向性等を示す、新たな地域医療ビジョンの策定を進める。また、中部医療圏における周産期医療の拠点である県立中部病院の周産期医療の強化、地域にとって欠かすことのできないかかりつけ医療機関である、県立東和病院および県立中央病院附属大迫診療センターの維持について、県に対して強く要望していく。</p>				